



2026年 12月期

## 中間決算説明会

2026年 9月10日

クリヤマホールディングス株式会社  
(東証スタンダード市場:3355)

代表取締役CEO 小貫 成彦

本日は、弊社の2026年12月期中間決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

代表取締役CEOの小貫です。

短い時間ではございますが、よろしくお願いいたします。

|    |                    |     |
|----|--------------------|-----|
| 01 | 2026年度 中間連結業績概要    | P3  |
| 02 | 2026年度 通期連結業績見通し   | P14 |
| 03 | 中期経営計画の進捗状況        | P17 |
| 04 | 資本コストや株価を意識した経営の実現 | P27 |

本日は、こちらの目次の内容に沿ってご説明させていただきます。

1つ目の「中間連結業績概要」

2つ目の「通期連結業績見通し」につきましては、  
財務部 部長の大山よりご説明させていただきます。

3つ目の「中期経営計画の進捗状況」

4つ目の「資本コストや株価を意識した経営の実現」につきましては、  
私からご説明させていただきます。

それでは、大山部長お願いいたします。



ただいまご紹介にあずかりました、財務部の大山です。

私からは「2026年度の中間連結業績の概要」及び「通期業績予想」について  
ご説明いたします。  
よろしくお願いいたします。

早速ではございますが、資料4ページをご覧ください。

## (1) 中間連結業績の概要

2026年12月期 | 中間決算説明会



(単位：百万円)

| 項目                  | 2025年12月期<br>中間期<br>(実績) | 2026年12月期<br>中間期<br>(実績) | 前年同期比   |        | 2026年12月期<br>中間期<br>(予想) | 中間期予想比  |        |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|---------|--------|--------------------------|---------|--------|
|                     |                          |                          | 増減額     | 増減率(%) |                          | 増減額     | 増減率(%) |
| 売上高                 | 43,284                   | 51,310                   | + 8,025 | + 18.5 | 48,000                   | + 3,310 | +6.9   |
| 営業利益                | 2,595<br>(利益率 6.0%)      | 3,604<br>(利益率 7.0%)      | + 1,009 | + 38.9 | 2,700<br>(利益率 5.6%)      | + 904   | + 33.5 |
| 経常利益                | 2,937<br>(利益率 6.8%)      | 4,043<br>(利益率 7.9%)      | + 1,106 | + 37.7 | 2,800<br>(利益率 5.8%)      | + 1,243 | + 44.4 |
| 親会社株主に帰属する<br>中間純利益 | 2,626<br>(利益率 6.1%)      | 2,740<br>(利益率 5.3%)      | + 114   | + 4.4  | 2,000<br>(利益率 4.2%)      | + 740   | + 37.0 |

### 為替レート

|              |                                            |
|--------------|--------------------------------------------|
| 2025年中間期(実績) | USD=148.61、CAD=105.34、EUR=162.16、RMB=20.47 |
| 2026年中間期(実績) | USD=158.18、CAD=114.77、EUR=184.52、RMB=23.05 |
| 2026年通期(予想)  | USD=150.00、CAD=107.00、EUR=175.00、RMB=20.00 |

© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

4

2026年度の中間連結業績について、売上高から順に申し上げます。

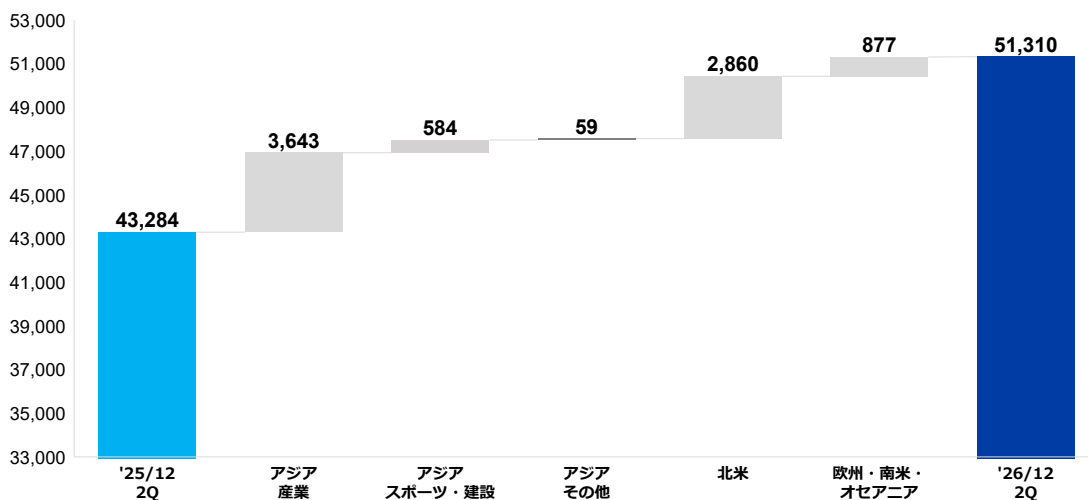
売上高が513億10百万円、  
営業利益が36億4百万円、  
経常利益が40億43百万円、  
中間純利益は27億40百万円となりました。

前年同期と比較すると売上高は増収、営業利益以下は全て増益となりました。  
尚、前期におきましては、第2四半期から株式会社ミトヨを連結に取り込んで  
おりましたが、当期におきましては、第1四半期から連結に取り込んでお  
ります。

次ページ以降にて各項目を事業別にご説明いたします。

前年同期比 ▶▶ 8,025百万円/18.5% 増収

(単位：百万円)



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

5

まず、売上高の増減要因を事業別にご説明いたします。

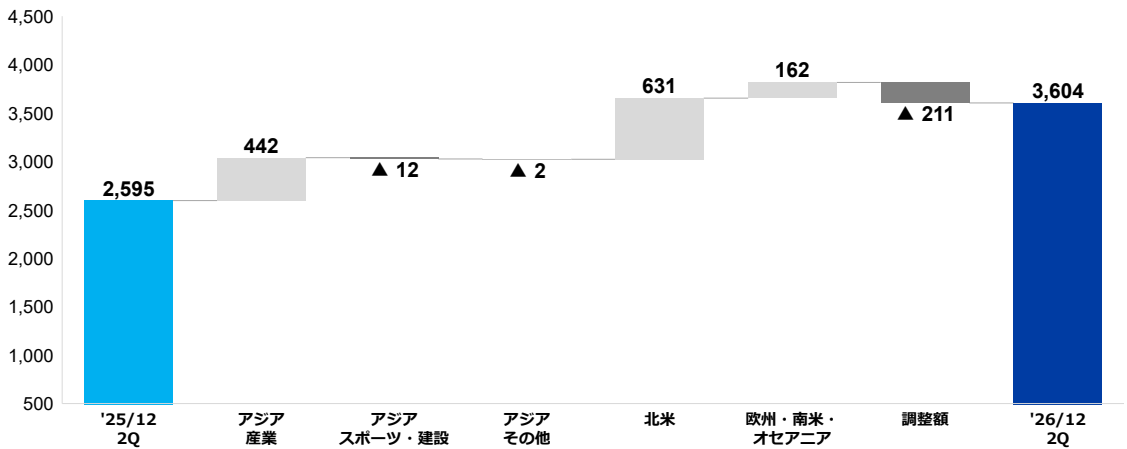
左の3つが「アジア事業」、そして「北米事業」、「欧州・南米・オセアニア事業」の順で示しております。

当期は、全てのセグメントが増収となり、連結の売上高は前年同期比80億25百万円/18.5%の増収となりました。

続きまして、次ページで「営業利益」についてご説明いたします。

前年同期比 ▶▶▶ 1,009百万円/38.9% 増益

(単位：百万円)

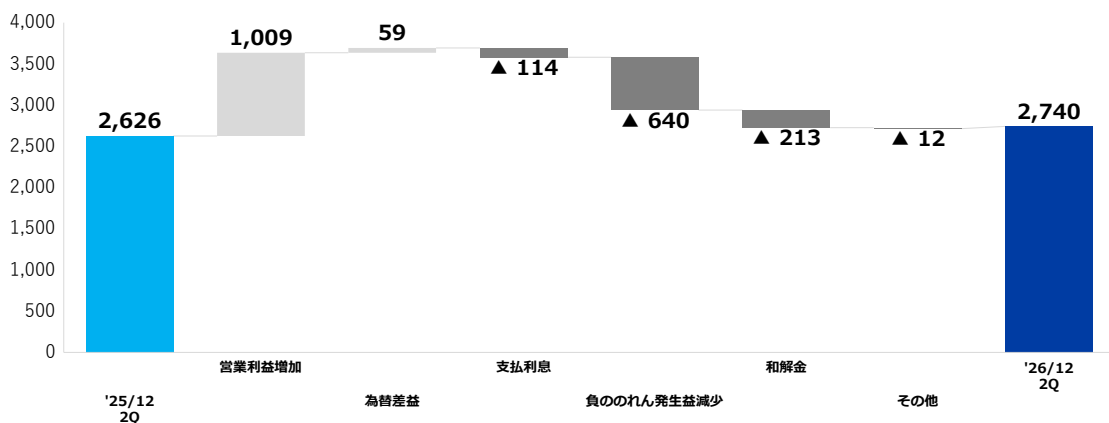


営業利益につきましては、アジア事業の中の「産業資材事業」、そして「北米事業」及び「欧州・南米・オセアニア事業」の増益が寄与し、連結の営業利益は前年同期比10億9百万円／38.9%の増益となりました。

次ページに移りまして、「中間純利益」についてご説明いたします。

前年同期比 ▶▶▶ 114百万円/4.4% 増益

(単位：百万円)



先ほどご説明したとおり、営業利益は大幅な増益でありましたが、中間純利益においては前年同期比1億14百万／4.4%の増益となりました。

これは、前期に特殊要因としてミトヨのグループ化に伴う「負ののれん」6億40百万円を特別利益に計上したこともあり、中間純利益の前期比としてはこのような結果となりました。

次の8ページの表に関しては、これまでの内容を一覧化したものになっておりますので割愛させていただき、9ページの「事業別の概況」についてご説明いたします。

(5)セグメント別売上高・営業利益

2026年12月期 | 中間決算説明会



(単位：百万円)

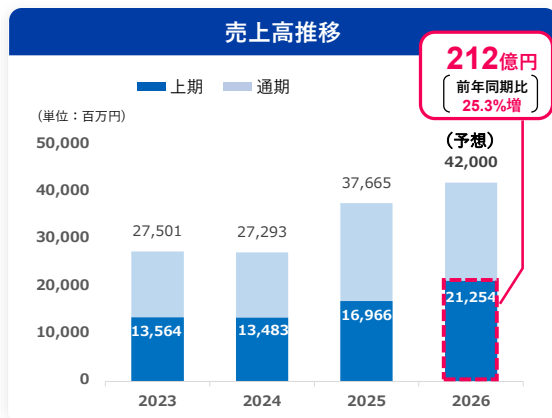
| セグメント             |           | 2025年12月期<br>中間期 (実績) | 2026年12月期<br>中間期 (実績) | 前年同期比   |        |
|-------------------|-----------|-----------------------|-----------------------|---------|--------|
|                   |           |                       |                       | 増減額     | 増減率(%) |
| アジア事業             | 売上高       | 16,966                | 21,254                | + 4,288 | + 25.3 |
|                   | 営業利益      | 1,412                 | 1,839                 | + 427   | + 30.2 |
|                   | 産業資材      |                       |                       |         |        |
|                   | 売上高       | 12,034                | 15,677                | + 3,643 | + 30.3 |
|                   | 営業利益      | 1,056                 | 1,498                 | + 442   | + 41.8 |
|                   | スポーツ・建設資材 |                       |                       |         |        |
|                   | 売上高       | 4,718                 | 5,302                 | + 584   | + 12.4 |
|                   | 営業利益      | 372                   | 360                   | ▲ 12    | ▲ 3.3  |
| その他               | 売上高       | 214                   | 274                   | + 59    | + 27.9 |
|                   | 営業利益      | ▲ 16                  | ▲ 19                  | ▲ 2     | —      |
| 北米事業              | 売上高       | 23,313                | 26,173                | + 2,860 | + 12.3 |
|                   | 営業利益      | 1,662                 | 2,294                 | + 631   | + 38.0 |
| 欧州・南米・<br>オセアニア事業 | 売上高       | 3,004                 | 3,882                 | + 877   | + 29.2 |
|                   | 営業利益      | 212                   | 375                   | + 162   | + 76.3 |
| 連結                | 売上高       | 43,284                | 51,310                | + 8,025 | + 18.5 |
|                   | 営業利益(※)   | 2,595                 | 3,604                 | + 1,009 | + 38.9 |

※全社費用はセグメント別の営業利益には案分しておりません

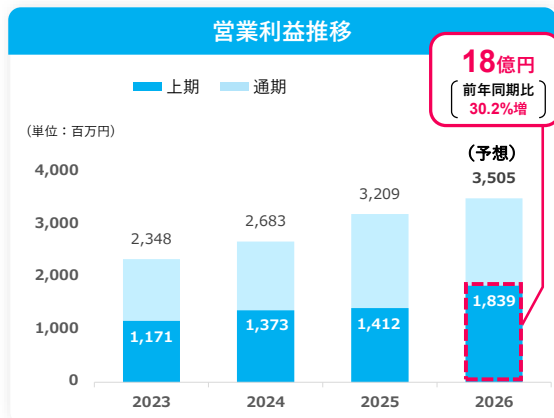


- 産業資材事業では、農機・建機メーカー及びトラックメーカーにおける生産台数の増加を背景に、尿素SCR用モジュール・タンク等の部材および樹脂・ゴム製品等の販売が増加。一方、船舶・発電所向け商材の販売は、前年同期に見られた大型案件が当中間連結会計期間には限定的であったことから、前年同期比で減少。
- スポーツ・建設資材事業では文教施設や公共の体育館における改修需要を取り込み、体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）や人工芝の販売が増加。営業利益は、売上構成の変化等により減益。

売上高推移



営業利益推移



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

9

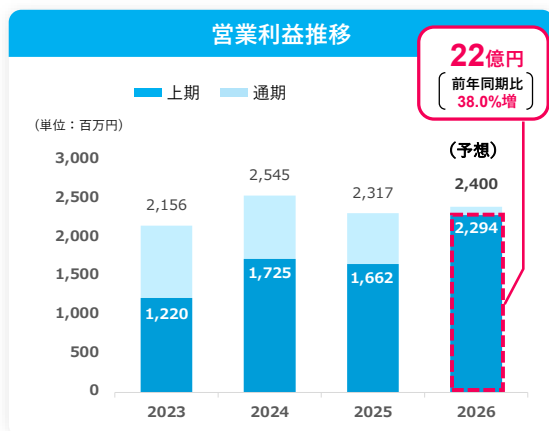
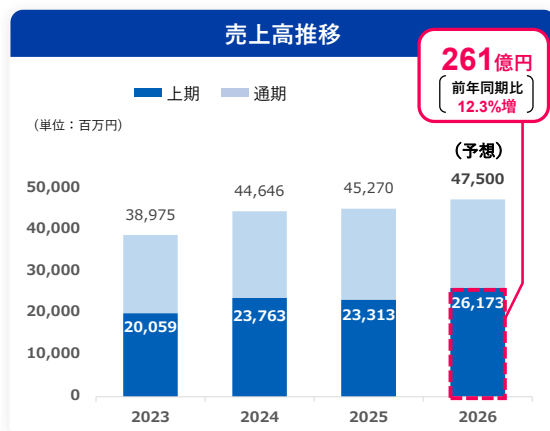
まず、アジア事業の概況でございます。

売上高につきましては、ミトヨをグループ化する前の「産業資材事業（＝従前の産業資材事業）」及び「スポーツ・建設資材事業」が増収であったことに加え、ミトヨ社が第1四半期から産業資材事業に加わったことにより、前年同期比25.3%の増収となりました。

営業利益につきましては、売上構成変化等によりスポーツ・建設資材事業が減益となったものの、従前の産業資材事業が増益であったことから、前年同期比30.2%の増益となりました。

詳細につきましては、資料上段に記載のとおりでございます。

- 米国関税政策及び高金利環境の継続などにより、不透明感のある事業環境が続いたものの、各種ホース・継手の販売が幅広い分野で堅調に推移したことに加えて、ドル円相場が前年同期に比べて円安で推移したことにより増収。
- 営業利益は、一部製品における販売価格の見直しが採算改善に寄与したことに加え、過年度に負担した米国関税の還付を受けたことにより増益。

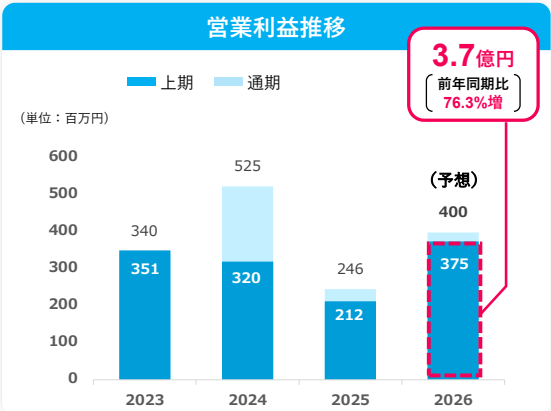
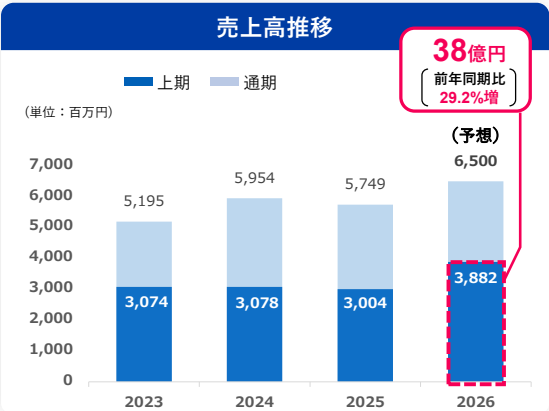


次に、北米事業についてです。

北米事業においては、米国関税政策及び高金利環境の継続などにより不透明感が継続したものの、幅広い分野で堅調に推移したことに加え、前年同期に比べ円安で推移したこともあり、売上高は前年同期比12.3%の増収となりました。

営業利益につきましては、一部製品の販売価格の見直しが採算改善に寄与したことに加え、米国関税の還付もあったことから、前年同期比38%の増益となりました。

- 主力の「消防用ホース・ノズル」はスペイン・ポルトガルをはじめとする欧州域内での需要を取り込んだことに加え、農業及び鉱業関連向けのレイフラットホースについても、欧州を中心に販売が堅調に推移したため増収。また、為替が前年同期に比べ円安に推移したことも寄与した。
- 営業利益は、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計の適用による影響を受けたものの、大幅な増収が寄与したことで増益。



最後に欧州・南米・オセアニア事業でございます。

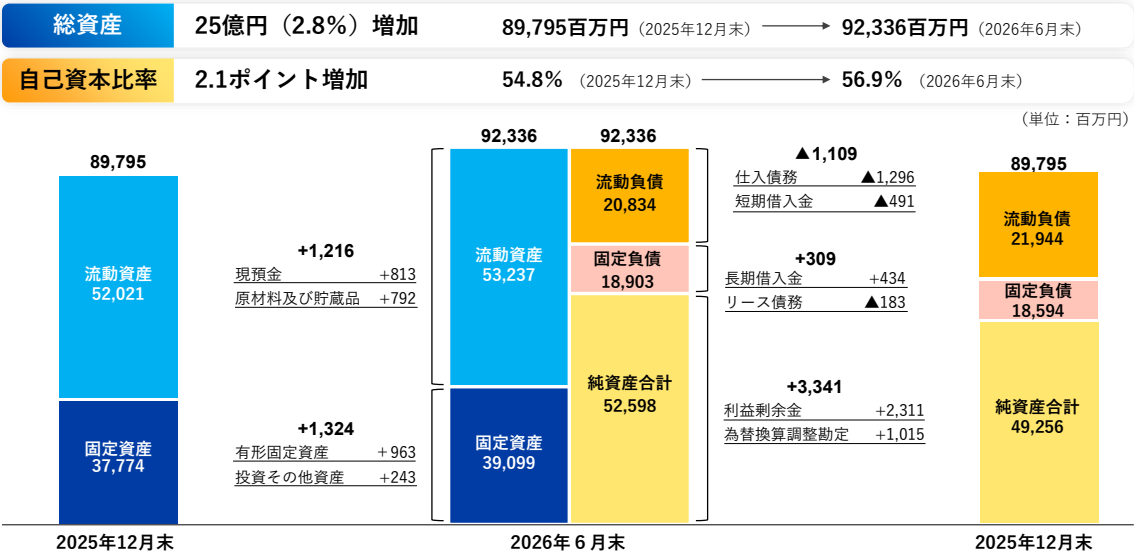
当事業においては、主力の消防関連製品の販売が増加したことに加え、円安効果も追い風となり、売上高は前年同期比29.2%の大幅増収となりました。

営業利益につきましては、引き続き「超インフレ会計」の影響を受けたものの、大幅な増収が寄与し、前年同期比76.3%の増益となりました。

以上が事業別の概況でございます。

(9)要約貸借対照表

2026年12月期 | 中間決算説明会



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

12

続きまして、貸借対照表についてご説明いたします。

まず、総資産につきましては約25億円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が約12億円増加、固定資産においては、「R&Dセンター開設費」等の投資活動もあり、約13億円増加いたしました。

負債の部においては、協力会社に対する支払サイトを見直したこと等により仕入債務が減少し、全体として約8億円減少いたしました。

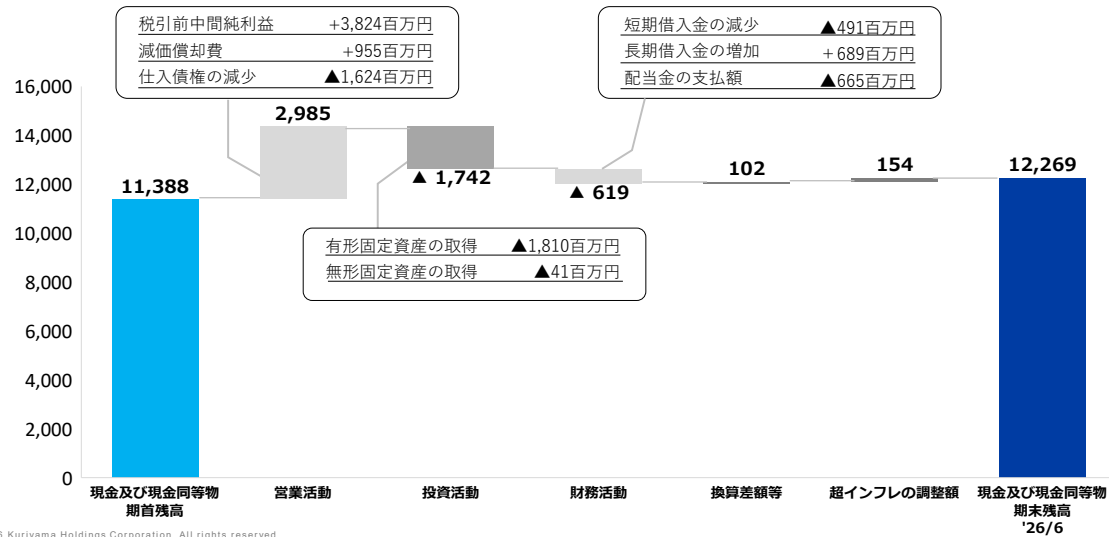
純資産におきましては、堅調に純利益を積み上げたことにより株主資本が増加し、結果約33億円の増加となり、自己資本比率は56.9%となりました。

以上が貸借対照表の説明となります。

次ページにてキャッシュフローについてご説明いたします。

期首残高比 ▶▶▶ 880百万円 増加

(単位：百万円)



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

13

当期は営業キャッシュフローがプラス、投資キャッシュフローの主な内容はR&Dセンター開設によるもの、財務キャッシュフローの主な内容については、配当金のお支払いでございます。

その結果、「現金及び現金同等物」は約9億円増加し、122億69百万円となりました。

以上が、2026年度中間連結業績の概要でございます。

A blue-toned world map serves as the background for the slide. The map is centered on the Atlantic Ocean, with North and South America visible on the right and Europe and Africa on the left. The map has a subtle grid pattern.

02

# 2026年度 通期連結業績見通し

2026年12月期 | 中間決算説明会

© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

14

それでは、2026年度の通期連結業績の見通しについてご説明いたします。

(1)連結業績予想

2026年12月期 | 中間決算説明会



(単位：百万円)

| 項目                  | 2025年12月期<br>(実績)   | 2026年12月期<br>(予想)   | 前年比     |        |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------|--------|
|                     |                     |                     | 増減額     | 増減率(%) |
| 売上高                 | 88,685              | 96,000              | + 7,315 | + 8.2  |
| 営業利益                | 4,102<br>(利益率：4.6%) | 4,800<br>(利益率：5.0%) | + 698   | + 17.0 |
| 経常利益                | 4,827<br>(利益率：5.4%) | 5,400<br>(利益率：5.6%) | + 573   | + 11.9 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 3,944<br>(利益率：4.4%) | 3,800<br>(利益率：4.0%) | ▲ 144   | ▲ 3.7  |
| ROE                 | 8.4%                | 7.5%                |         |        |

為替レート

2025年(実績) USD=149.71、CAD=107.08、EUR=169.00、RMB=20.82

2026年(予想) USD=150.00、CAD=107.00、EUR=175.00、RMB=20.00

2026年度の通期連結業績は、  
売上高から「960億円」、  
営業利益は「48億円」、  
経常利益は「54億円」、  
当期純利益を「38億円」と予想しており、本年2月に公表した内容と変更は  
ございません。  
為替の予想につきましては下段に記載のとおりでございます。

セグメント別の予想は次ページにてご説明いたします。

## (2)セグメント別 業績予想

2026年12月期 | 中間決算説明会



(単位：百万円)

| セグメント             |           | 2025年12月期<br>(実績) | 2026年12月期<br>(予想) | 前期比     |        |
|-------------------|-----------|-------------------|-------------------|---------|--------|
|                   |           |                   |                   | 増減額     | 増減率(%) |
| アジア事業             | 売上高       | 37,665            | 42,000            | + 4,335 | + 11.5 |
|                   | 営業利益      | 3,209             | 3,505             | + 296   | + 9.2  |
|                   | 産業資材      | 売上高               | 30,000            | + 3,821 | + 14.5 |
|                   |           | 営業利益              | 2,500             | + 223   | + 9.7  |
|                   | スポーツ・建設資材 | 売上高               | 11,064            | + 436   | + 3.9  |
|                   |           | 営業利益              | 1,000             | + 31    | + 3.1  |
|                   | その他       | 売上高               | 421               | + 79    | + 1.8  |
|                   |           | 営業利益              | ▲ 38              | + 43    | —      |
| 北米事業              | 売上高       | 45,270            | 47,500            | + 2,230 | + 4.9  |
|                   | 営業利益      | 2,317             | 2,400             | + 83    | + 3.5  |
| 欧州・南米・<br>オセアニア事業 | 売上高       | 5,749             | 6,500             | + 751   | + 13.0 |
|                   | 営業利益      | 246               | 400               | + 154   | + 6.2  |
| 連結                | 売上高       | 88,685            | 96,000            | + 7,315 | + 8.2  |
|                   | 営業利益(※)   | 4,102             | 4,800             | + 698   | + 17.0 |

※全社費用はセグメント別の営業利益には案分しておりません

© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

16

セグメント別の予想でございますが、「アジア事業」は産業資材にミトヨを取り込んでいることもあり、全事業において増収・増益を予想しております。

「北米事業」及び「欧州・南米・オセアニア事業」におきましても、増収・増益を予想してはおりますが、地政学的リスクの高まりやエネルギー・原材料価格の動向など、依然として先行き不透明な事業環境が継続していることから、今後の需要動向は慎重な見方をしております。

駆け足ではございましたが、私の方からは以上とさせていただきます。

続きまして、CEOの小貫より「中期経営計画の進捗状況」及び「資本コストや株価を意識した経営の実現」についてご説明させていただきます。

CEOよろしく願いいたします。





03

## 中期経営計画の進捗状況

2026年12月期 | 中間決算説明会

© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

17

CEOの小貫です。  
ここからは、私からご説明させていただきます。

まず、「中期経営計画の進捗状況」について、ご説明させていただきます。

(1)長期構想「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN (KMP)」について

創業100周年となる2039年を見据え、  
クリヤマ マネジメントプランを遂行し、  
**持続的な成長を実現**する



**KMP Action1**

2025年 ▶▶ 2027年

**KMP Action2**

2028年 ▶▶ 2030年

KURIYAMA  
MANAGEMENT  
PLAN2039

© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

18

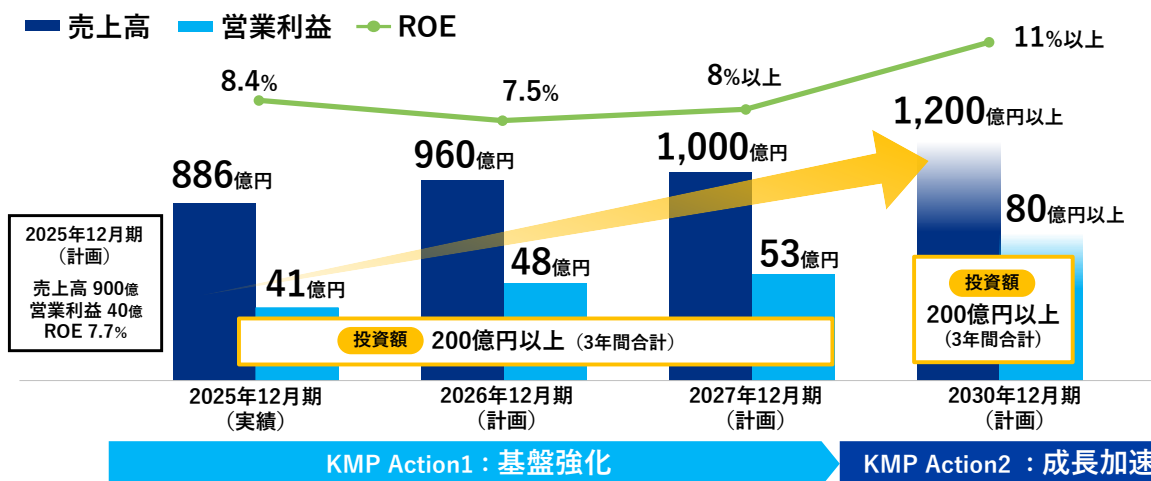
長期構想「クリヤマ マネジメントプラン」について、ご説明いたします。

当社は、創業100周年となる2039年を見据え、「持続的な成長の実現と企業価値の最大化」を目的に、2025年3月「クリヤマ マネジメントプラン、KMP2039」を策定いたしました。

この構想を実現するため、2030年までの6年間を「KMP Action1」及び「Action2」の2段階に分け、着実に取り組みを進めております。

現在は、まず土台をしっかりと固める「Action1」の期間にあり、その先の成長加速につなげるための基盤づくりを進めております。

2025年度は計画並みの実績となり、引き続き2027年度・2030年度の計画達成を目指す



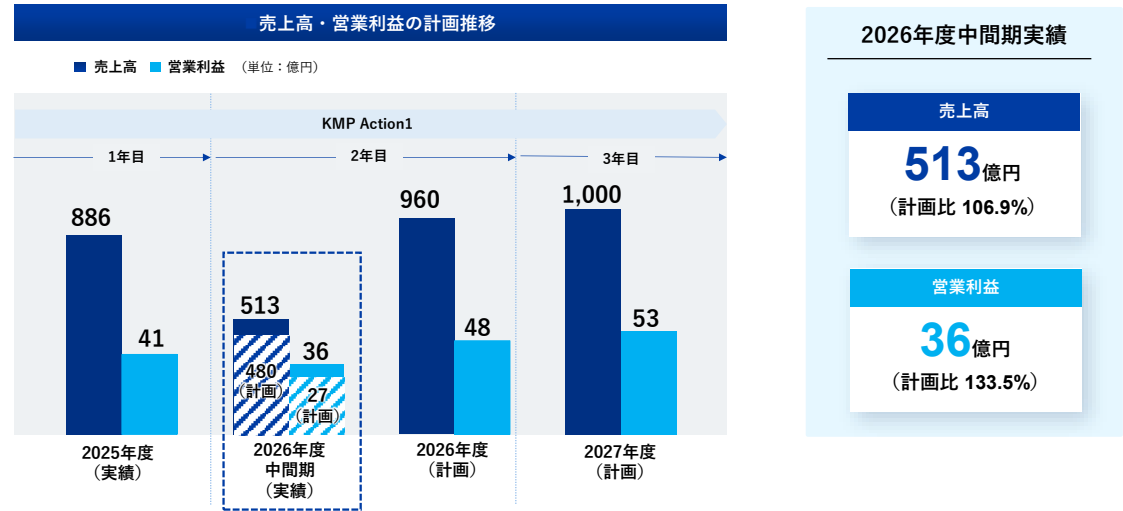
こちらは、2030年までの数値目標をお示ししたものです。

「KMP Action1」の1年目である2025年度は、売上高は計画に届きませんでしたが、営業利益は41億円と計画を上回る着地となりました。利益面については、想定していた収益性を確保できており、中期経営計画の実現に向けて順調なスタートを切ることができたと認識しております。

2026年度は、売上高960億円、営業利益48億円を計画しております。そのうえで、Action1の最終年度である2027年度には、売上高1,000億円、営業利益53億円、ROE8%以上の達成を目指しております。さらに、2030年度のAction2では、売上高1,200億円以上、営業利益80億円以上、ROE11%以上を目標としております。

また、これらの成長を支えるため、3年間合計で200億円以上の投資を計画しており、成長投資と収益性向上の両立を進めてまいります。

2026年中間期は計画を上回り、Action1の3カ年についても想定通りに推移



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

20

こちらは、KMP Action1における中期経営計画の進捗です。

2026年中間期の実績は、売上高513億円、営業利益36億円となり、いずれも中期経営計画に対して、順調に推移しております。

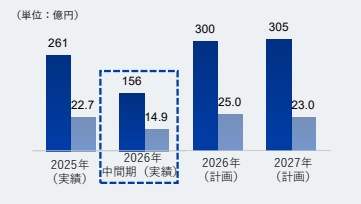
Action1全体で見ても、現時点の進捗は計画を上回る水準で推移しており、2027年度目標の達成に向けて順調に進捗していると考えております。

引き続き、足元の施策を確実に実行しながら、2027年度の目標達成につなげてまいります。

各セグメントとも、2028年からの成長加速期に向けて基盤構築が進展

産業資材

■ 売上高 ■ 営業利益

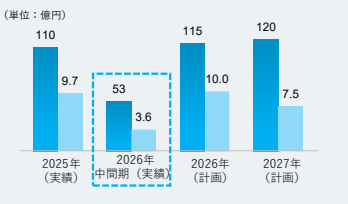


[振り返り]

- ・ 尿素SCR関連製品を中心に販売が堅調に推移
- ・ ミトヨ統合効果が通期寄与に転換（前年は4月からの部分連結）
- ・ 北米市場への展開は道半ば。引き続き開拓を推進

スポーツ・建設資材

■ 売上高 ■ 営業利益

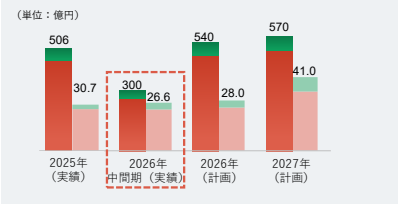


[振り返り]

- ・ 文教施設・鉄道関連の改修需要を着実に取り込み
- ・ タラフレックスやオリジナル製品などの受注が拡大
- ・ 工事受注比率の拡大に向けた体制整備を継続

ホース事業

■ 北米 売上高 ■ 北米 営業利益 ■ 欧南オ 売上高 ■ 欧南オ 営業利益



[振り返り]

- ・ 北米では底堅い需要の取り込みに加え、販売価格の見直しが採算改善に寄与
- ・ 消防用ホースの米国国内製造に向けた立ち上げ準備が進行
- ・ アルゼンチンのインフレ会計適用の影響は継続

こちらは、セグメント別の進捗と振り返りでございます。

まず、産業資材事業については、農機・建機メーカーにおける生産台数の増加を背景に販売が堅調に推移しているなか、2025年4月にグループ化したミトヨの統合効果が年間を通じて寄与する形となり、着実に効果が表れてきております。

次に、スポーツ・建設資材事業では、文教施設・鉄道関連の改修需要を着実に取り込むことで、タラフレックスをはじめとするオリジナル製品の受注が拡大しております。

今後は、工事受注比率の拡大に向けた体制整備を継続してまいります。

最後に、ホース事業です。北米では、底堅い需要の取り込みに加え、販売価格の見直しにより、採算改善に寄与してきております。また、消防用ホースの米国国内製造に向けた立ち上げ準備を進めており、新たな成長機会として期待しております。

セグメントを横断する4つの施策で、KMP Action2の成長加速に向けた土台を形成



こうした振り返りを踏まえ、KMP Action1の後半では、4つの施策を軸にAction2での成長加速につながる土台づくりを進めてまいります。

1つ目は「Volume」販売量の拡大です。

拠点・技術・供給体制の連携を強化し、数量成長につなげてまいります。

2つ目は「Value」製品優位性と生産性の向上により付加価値を高め、稼ぐ力そのものを強化してまいります。

3つ目は「Synergy」ミトヨ社との統合効果を単なる規模拡大にとどまらず、事業成長を加速させる相乗効果へとつなげてまいります。

4つ目は「Capital」3年間で合計200億円以上の資本配分を着実に実行し、これらの施策を支える経営基盤を整えてまいります。

次ページ以降で、それぞれの内容についてご説明いたします。

欧州の技術力と北米に展開する拠点体制を掛け合わせることで  
自国産志向の強い北米消防市場へ、**供給力を武器に本格参入**

欧州事業

消防用ホースの  
技術力と経験

- ✓ 消防用ホース製造で  
長年培った技術力と  
豊富なノウハウを  
米国拠点に展開し、  
立上げを加速

北米事業

製造・組立体制  
の構築

- ✓ 消防用ホース製造ラインを  
新規立上げ。組立ラインも  
複数拠点で構築中

北米消防市場

- ✓ 自国生産品への  
需要が強い市場に本格参入

供給力強化により  
販売量の増加を目指す

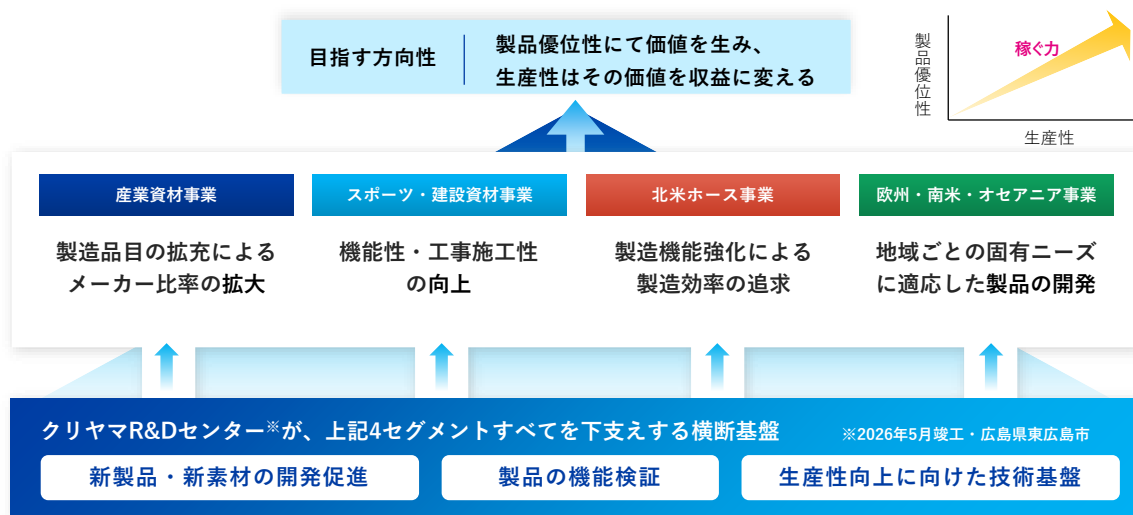
1つ目の施策「Volume」販売量の拡大、北米消防用ホース市場への本格参入についてです。

当社は、欧州事業で長年培ってきた消防用ホースの技術力と経験を活かし、北米事業において製造・組立体制の構築を進めております。

北米の消防市場は、自国生産品への需要が強い市場であり、参入には供給体制の整備が極めて重要となります。そのため、単に製品を販売するのではなく、現地生産・現地供給体制そのものを競争優位の源泉として確立してまいります。

欧州の技術と北米の拠点体制を掛け合わせることで、この市場へ本格的に参入し、将来的な販売量の拡大につなげてまいります。

クリヤマR&Dセンターを中心に付加価値領域を深掘りすることで収益力を強化



2つ目の施策「Value」製品優位性と生産性の向上による「稼ぐ力」の強化についてです。

当社は、差別化された製品を創出する力とそれを持続的な利益につなげる力、その両方を高めることが重要であると考えております。

この考え方のもと、産業資材事業ではメーカー比率の拡大、スポーツ・建設資材事業では機能性や施工性の向上、北米ホース事業では製造機能の強化、欧州・南米・オセアニア事業では地域ニーズに適應した製品の開発を進めております。

そして、これら4つのセグメントを横断的に支える基盤が、2026年5月に開設した「クリヤマR&Dセンター」です。

同センターを中心に国内外の人財と技術を結集し、新製品・新素材の開発、製品の機能検証、さらには生産性向上に向けた技術基盤の強化を進め、中長期的な収益力の向上につなげてまいります。



## (8) Synergy：ミトヨ統合効果を「何倍にも」相乗させる

クリヤマ×ミトヨを起点に5つの相乗効果が広がり始めており、収益貢献の本格化はAction2にて



人財：5つの取り組みを支える基盤

これまでにない多様なキャリア・知見を持つ人財が、各分野の取り組みを相乗的に支える

3つ目の施策は「Synergy」ミトヨ社との統合効果の最大化についてです。

クリヤマとミトヨの統合を起点に、5つの相乗効果が広がり始めております。  
現在地は、Action1後半にあたる「具体化・案件化」のフェーズです。基盤づくりを終え、5つの取り組みがそれぞれ具体的な案件として動き出している段階でございます。

1つ目は「顧客」です。農機・建機とトラック、双方の顧客への、提案を開始しております。

2つ目は「製品」です。尿素SCRセンサーと周辺部材、ゴム・樹脂製品等を組み合わせた自社パッケージ化・自社ブランド化を進めております。

3つ目は「エリア」です。中国・タイの拠点を活用し、両地域での事業活動が活発化しております。

4つ目は「生産」です。内製化や組付け工程の取り込みにより、メーカーとしての機能を強化しております。

5つ目は「新分野」です。環境対策商材の取り扱いを新たに開始しております。

そして、これら5つの取り組みを支えているのが「人財」でございます。

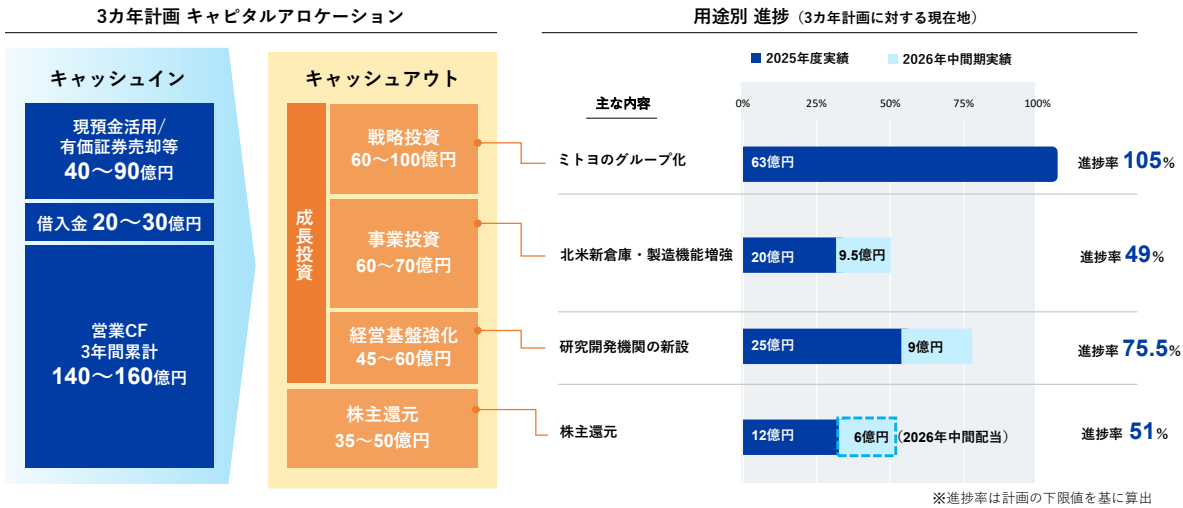
これまでにない多様なキャリアや知見を持つ人財が各分野で相乗的に活躍しており、5つの取り組み全体を下支えする基盤となっております。

収益貢献の本格化は2028年以降のAction2を見込んでおり、それまでの間、着実に案件を進捗させてまいります。

(9)Capital：3年間で200億円以上の資本配分により成長戦略の実現度を高める



Volume・Value・Synergyを支える原資として、KMP Action1の3カ年計画は  
予定通り進捗



4つ目の施策である「Capital」資本配分の進捗についてご説明いたします。

Action1では、3年間で200億円以上の資本配分を計画しており、現時点では計画に対し順調に進捗しております。  
2025年度には、ミトヨ社のグループ化を中心とする戦略投資を約63億円実行いたしました。

この分野は、計画下限に対してすでに進捗率100%を超えております。  
また、北米新倉庫や製造機能の増強などの事業投資、研究開発機関の新設を含む経営基盤強化についても着実に投資を進めております。

加えて、株主還元につきましても2025年度の実績及び2026年中間配当を含め、計画に沿って進捗しております。

今後も、成長投資と株主還元のバランスを意識しながら、資本を適切に配分し、KMP Action1の完遂とその先の成長加速につなげてまいります。

A blue background featuring a faint, stylized world map. The map is composed of a grid of dots, with the landmasses filled in a slightly darker shade of blue. The overall aesthetic is modern and corporate.

04

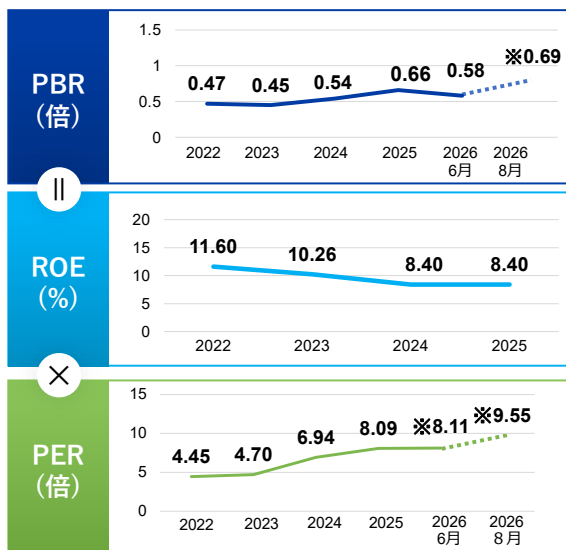
## 資本コストや株価を意識した 経営の実現

2026年12月期 | 中間決算説明会

© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

27

続いて、「資本コストや株価を意識した経営の実現」について、ご説明させていただきます。



(※)2026年6月末、8月末の株価で算出

© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

28

## 中期経営計画の完遂

01

✓ 資本収益性の強化

## 株主還元の充実

02

✓ 「安定」「継続」を重視

## IR活動の強化

03

✓ 説明会等による対話の継続

✓ ファン株主の拡大（←株主優待制度）

こちらでは、当社の株価指標の現状と、それを踏まえた取り組みの方向性についてご説明いたします。

左側のグラフのとおり、当社のPBRは2026年6月末時点で0.58倍となっており、直近の8月末時点で0.69倍となっております。2022年以降、改善は進んでいるものの、依然として1倍を下回る水準にあります。

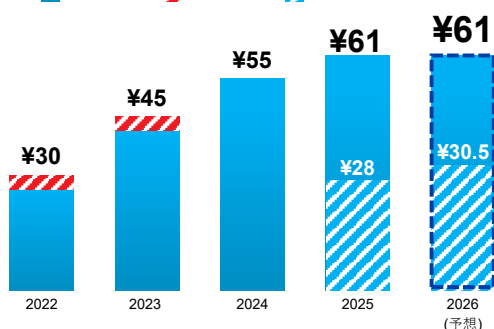
当社の課題は、収益力や成長性を市場に十分伝え切れていない点にあると考えております。そのため、当社は中期経営計画の完遂、資本収益性の強化、株主還元の充実、そしてIR活動の強化を4つの柱として、PBRの改善に取り組んでおります。

引き続き、事業面・財務面・対話面のすべてから、企業価値の向上を進めてまいります。

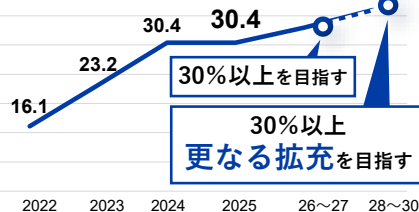
## ■ 配当金の推移

上場来減配なし  
(維持または増配)

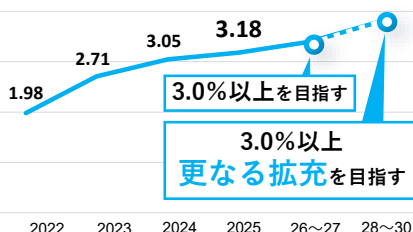
■ 普通配当 ■ 特別配当 ■ 中間配当



## 配当性向



## DOE



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

29

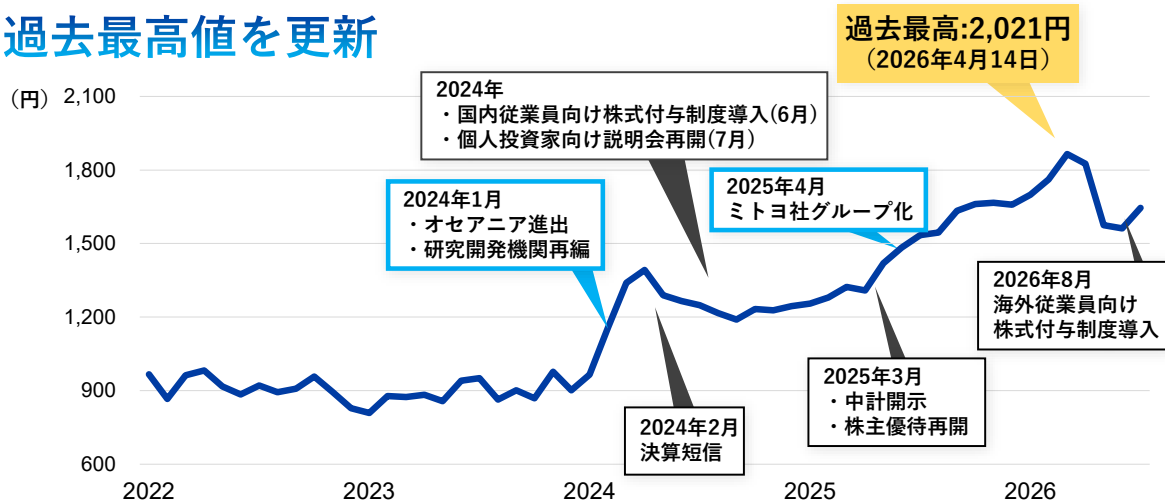
こちらは、株主還元についてです。

当社は、「安定」かつ「継続」的な還元を重視しており、上場以来、一貫して安定配当を継続してまいりました。

2025年度の年間配当金は61円であり、2026年度につきましても、同水準の61円を予想しております。また、還元指標としては、配当性向30%以上、DOE3.0%以上を目標としており、2025年度はいずれもその水準を達成しております。

引き続き、2027年までのAction1、さらに2030年までのAction2の期間においてもこの方針を維持しつつ、成長投資とのバランスを図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続してまいります。

企業価値向上に資する取組みの着実な実行、  
資本コストや株価を意識した経営の実践により  
**過去最高値を更新**



30

こちらは、当社の株価の推移についてです。

記載のとおり、当社は企業価値の向上に資する取組みの着実な実行、資本コストや株価を意識した経営の実践に取り組んでまいりました。

その結果、当社の株価については、当社の企業価値向上施策に対する一定の評価として上昇基調で推移しており、本年4月14日には過去最高値となる2,021円を記録いたしました。  
また、市場における当社への認知や関心も着実に高まっているものと認識しております。

株価水準の改善だけでなく、投資家層の拡大や売買の活性化を通じて、市場における評価の厚みを高めていくことが重要だと考えております。

引き続き、企業認知度向上と対話の充実に取り組んでまいります。

## 中期経営計画での財務戦略を実行する一環として、IR活動を積極的に推進

### 2025年の対応事項



最後に、IR活動の推進についてです。

当社は市場との対話を経営の重要事項と捉え、説明会の充実や株主優待の再開など、企業認知度向上に資する様々な取り組みを進めております。

その結果、株主数の大幅な増加に加え、東証の「資本コストや株価を意識した経営」に関する「課題解決に向けた企業の取組み事例」に選ばれるなど、一定の外部評価をいただくことができました。

しかし、こうした成果に満足することなく、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。PBR1倍超えの実現に向けては、事業の進捗を着実に示すことに加え、市場との対話の質と量の両方を高めていく必要があると考えております。

ただし、私たちが目指しているのは、PBR1倍の達成そのものではなく、持続的な企業価値の向上です。今後も、ファン株主の拡大を含め、IR活動の強化に継続して取り組んでまいります。



ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先

クリヤマホールディングス株式会社 経営戦略室  
〒540-6325 大阪市中央区城見1丁目3番7号 松下IMPビル25階  
MAIL [IR@kuriyama.co.jp](mailto:IR@kuriyama.co.jp) HP <https://www.kuriyama-holdings.com>  
TEL 06-6910-7023 FAX 06-6910-7035



© 2026 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

32

以上が2026年度12月期中間決算説明会のご説明となります。

KMP2039の実現に向け、事業成長と資本効率向上の両立に取り組み、企業価値の最大化を目指してまいります。

今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本日は、ご清聴いただき誠にありがとうございました。



The background of the slide features a dark blue world map with a grid pattern, overlaid on a faint city skyline at the bottom. The text is centered on the map.

Appendix

# 補足資料

2026年12月期 | 中間決算説明会

# ESG・SDGsへの取り組み

## 事業を通じて積極的に取り組む課題

### 持続可能な社会づくりに貢献する企業グループ

気候変動と大気汚染による影響軽減に向け、事業を通じて地球温暖化や脱炭素の課題に取り組めます



新素材の活用や生産技術向上により、環境負荷低減商品の開発を強化します



廃棄物を資源として再利用、または適正に処分することで循環型社会に貢献します



人々のニーズに配慮し、公共交通機関への安全なアクセスを実現するサステナブルな商品を開発、提供しています



## 全社的に取り組みを強化する課題 持続可能な事業の基盤

多様な人材の価値を活かし、  
他々の能力を発揮できる組織づくり



スポーツ振興を通して人々を支え、健康社会への発展に貢献します



気候変動と大気汚染による影響軽減に向け、  
事業を通じて地球温暖化や脱炭素の課題に取り組みます

- 排気ガスを浄化し大気汚染対策に貢献する「尿素SCR システム」



人々のニーズに配慮し、公共交通機関への安全なアクセスを  
実現するサステイナブルな商品を開発、提供しています

- 視覚障がい者を守る点字タイル、公共交通機関での転倒事故やけがを防ぐノンスリップタイル
- 駅ホームでの転落事故防止のため、電鉄会社と共同開発した段差・隙間対策商品「スキマモール」



スポーツ振興を通して人々を支え、  
健康社会への発展に貢献します

- 競技施設から防災拠点まで多目的機能をもつ弾性スポーツシート「タラフレックス」
- 国内のスポーツ振興に貢献する「日本トップリーグ連携機構（JTL）」をサポート



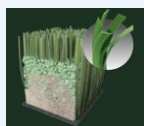
新素材の活用や生産技術向上により、  
環境負荷低減商品の開発を強化します

- NSF（USA）に認定された人体に適した飲料用ホース等の製造販売



**廃棄物を資源として再利用、または適正に処分することで循環型社会に貢献します**

- セラミックタイルの廃材をリサイクル、都市型洪水やヒートアイランド現象にも貢献する「アクアスルー」
- 製造した消防用ノズルの検査において、工場での水の使用量を削減するため、テストで毎回使用される水は循環型回路を採用
- ホースの製造工程で発生するスクラップの削減と再利用により産業廃棄物量を削減
- ホース製造工程で、工場での排水は浄化システムを採用し、外部機関でシステム性能を監視
- 環境と身体の安全に配慮した人工芝「モンドターフ」・「リモンターフ」



樹脂や天然素材の充填剤

透水・貯水タイル  
アクアスルー

工場排水の浄化システム



人権を尊重し、多様性のある人財を育成することで“誰もが輝く社会づくり”に貢献します

クリヤマジャパンの働き方改革

|             |                           |
|-------------|---------------------------|
| 通勤Biz       | 時差出勤を可能とする                |
| ランチBiz      | 昼食時間を自分で選択                |
| ドレスBiz      | 就業時の服装をTPOに合わせて選択         |
| 2×4リフレッシュ休暇 | 年間休日に加え、四半期毎に2日以上の有給取得を推奨 |

ダイバーシティの推進

性別や年齢、国籍に関わらず、多様化する価値観等の違いを尊重し、個々の能力を最大限に発揮できるようダイバーシティ経営を推進しています。

再雇用年齢の延長

従業員が再雇用後も生きがいをもって働くことが出来るよう、再雇用者の経験・能力・知識を有効活用し、生活の安定を図ることを目的としています。



奨学金返済支援制度

就学時に借り受けた返還が必要な奨学金の一部について、会社が返済原資として補助金を給付する制度を導入しています。 ※諸条件有り

寮・社宅・住宅取得補助制度

従業員が快適に生活できる環境を実現するべく、通勤圏内に自己が所有する住居が無い方を対象とした各種寮・社宅制度を用意しています。

出産・子育て支援

|          |                                                      |
|----------|------------------------------------------------------|
| 育児短時間勤務  | 養育する子が小学校就学前まで短時間勤務が可能です。(法定では3歳未満)                  |
| 婦人科検診補助  | 乳がん検診や子宮頸がん検診等の費用を一部補助しています。 ※対象者：25歳以上（扶養対象の配偶者を含む） |
| 子ども手当の支給 |                                                      |



健康経営の推進

当社及びクリヤマジャパン株式会社の「健康経営」に関する各種取り組みは、今年度も「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。





主要通貨の為替感応度※

| 通貨  | 売上高     | 営業利益   | 2026年度<br>為替前提 |
|-----|---------|--------|----------------|
| USD | 約330百万円 | 約20百万円 | 150円           |
| EUR | 約50百万円  | 約3百万円  | 175円           |

※1円の変動による影響額(通期)

## 本資料にかかる注意事項

この資料は投資家の参考に資するため、  
クリヤマホールディングス株式会社（以下、当社）の現状を  
ご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、  
実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

今後新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、  
当社は、本発表に含まれる情報の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

